

(単位:店、平方メートル、人、百万円)

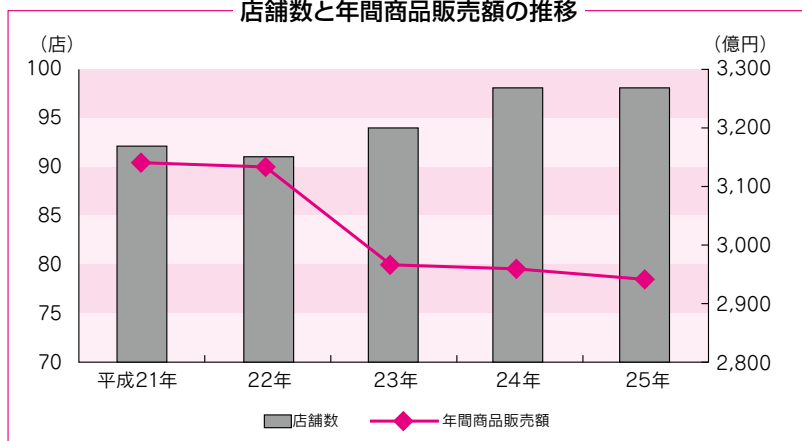
項目		平成23年	平成24年	平成25年
店舗数		94	98	98
売場面積		362,599	369,265	370,695
従業者数		8,028	8,404	8,370
年間商品販売額		296,525	296,068	294,076
内 訳	紳士服・洋品	9,483	9,955	9,635
	婦人・子供服・洋品	21,270	21,663	20,710
	その他の衣料品	4,119	3,153	3,100
	身の回り品	6,742	7,996	8,009
	食料品	149,130	152,182	152,030
	家具	4,726	5,396	5,317
	家庭用電気製品	53,403	46,314	47,246
	家庭用品	7,544	7,001	6,843
	その他の商品	37,284	39,481	38,290
	食堂・喫茶	2,454	2,561	2,607
	サービス料金収入	372	365	289

*店舗数、売場面積、従業者数は12月末現在の数値

(神奈川県大型小売店統計調査)

*大型小売店とは個々の店舗の売場面積が1,000m²を超える小売店である。

店舗数と年間商品販売額の推移



データチェック

平成25年の大型小売店の店舗数は98店舗、売場面積は37万695m²、従業者数は8,370人、年間商品販売額は2,941億円となっています。平成24年の調査と比べ、店舗数は変化がなく、売場面積は1,430m²増加、従業者数は34人減少、年間商品販売額は19億9,200万円減少しています。

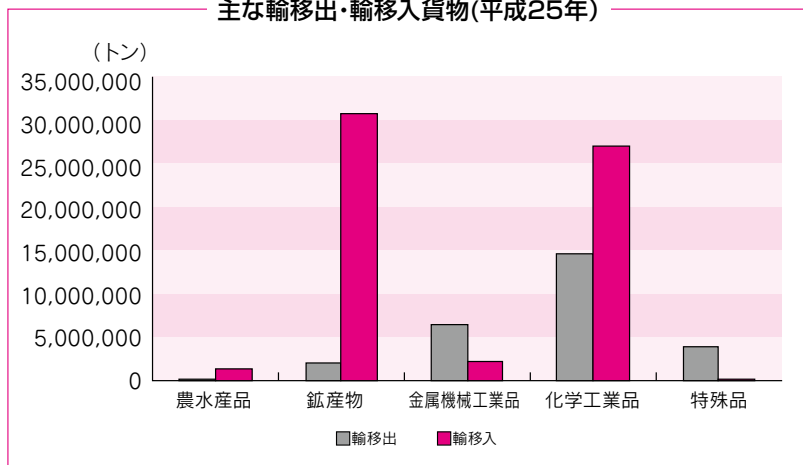
年間商品販売額をみると、「食料品」が1,520億円(年間商品販売総額の51.7%)で最も多く、次いで「家庭用電気製品」が472億円(同16.1%)、医薬品や書籍等の「その他の商品」が383億円(同13.0%)の順となっています。

(単位:トン)

品種別	平成24年		平成25年	
	輸移出	輸移入	輸移出	輸移入
総量	23,033,800	60,258,058	27,318,717	62,293,173
農水産品	202,636	1,419,122	172,848	1,365,433
林産品	12,730	180,158	3,301	172,963
鉱産物	1,276,091	28,059,448	2,090,185	30,871,550
金属機械工業品	6,106,513	1,989,200	6,412,373	2,207,168
化学工業品	11,884,836	27,900,269	14,690,806	27,078,064
軽工業品	97,776	215,421	65,940	225,293
雑工業品	9,734	116,416	308	237,819
特殊品	3,443,484	378,024	3,882,956	134,883
分類不能のもの	—	—	—	—

(港湾調査)

主な輸移出・輸移入貨物(平成25年)



データチェック

川崎港における平成25年中の海上出入貨物の取扱量は輸移出総量は2,732万トン、輸移入総量は6,229万トンとなっています。

品種別にみると、輸移出では、化学工業品が1,469万トン(構成比53.8%)で最も多く、次いで完成自動車などの金属機械工業品641万トン(同23.5%)、金属くずなどの特殊品388万トン(同14.2%)の順となっています。

また、輸移入では、原油などの鉱産物が3,087万トン(同49.6%)と最も多く、次いでLNGなどの化学工業品2,708万トン(同43.5%)、金属機械工業品221万トン(同3.5%)の順となっています。

前年と比べると、総量は輸移出、輸移入ともに増加しています。

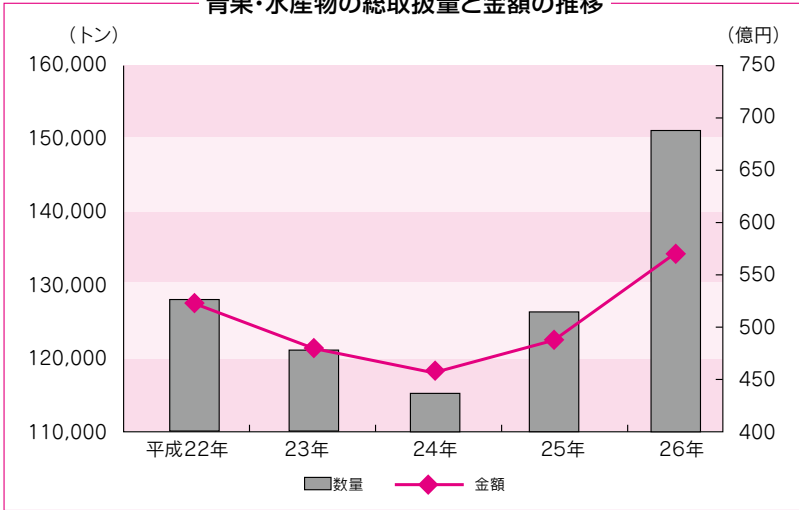
(単位:トン、千円)

種類別	平成24年		平成25年		平成26年	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
総 数	115,291	45,697,134	126,237	48,636,418	151,433	57,287,580
青果	78,383	17,029,535	90,595	20,131,812	118,474	28,010,471
野菜	64,010	12,820,106	73,585	15,280,885	95,554	21,293,237
果実	14,373	4,209,429	17,010	4,850,927	22,921	6,717,234
水産物	36,908	28,667,599	35,642	28,504,606	32,959	29,277,109
生鮮水産物	16,001	11,309,643	15,651	11,332,525	14,986	11,631,696
冷凍水産物	6,928	6,251,576	6,438	6,143,230	5,299	5,936,658
加工水産物	13,979	11,106,380	13,553	11,028,851	12,674	11,708,755
花 き	68,795	4,392,240	68,859	4,416,269	69,621	4,427,158

*川崎市中央卸売市場北部市場及び地方卸売市場南部市場における取扱高

*花きの数量の単位は1000(本・束・個)である。

青果・水産物の総取扱量と金額の推移



データチェック

川崎市では、中央卸売市場北部市場と地方卸売市場南部市場が設置・運営され、それぞれ、青果、水産物、花きの3部門を取り扱っています。

平成26年の取扱数量は、両市場合わせて青果が11.8万トン、水産物が3.3万トンとなっており、青果と水産物を合わせた総量は、15.1万トン(前年比20.0%増)となっています。

種類別では、野菜が9.6万トンで最も多く、次いで果実2.3万トン、生鮮水産物1.5万トン、加工水産物1.3万トン、冷凍水産物0.5万トンの順となっています。

花きの取扱数量は、6,962万(本・束・個)で前年より76万(本・束・個)増加し、取扱金額は44億2,716万円前で前年より1,089万円増加しています。

●現金給与総額は「学術研究、専門・技術サービス業」が第1位

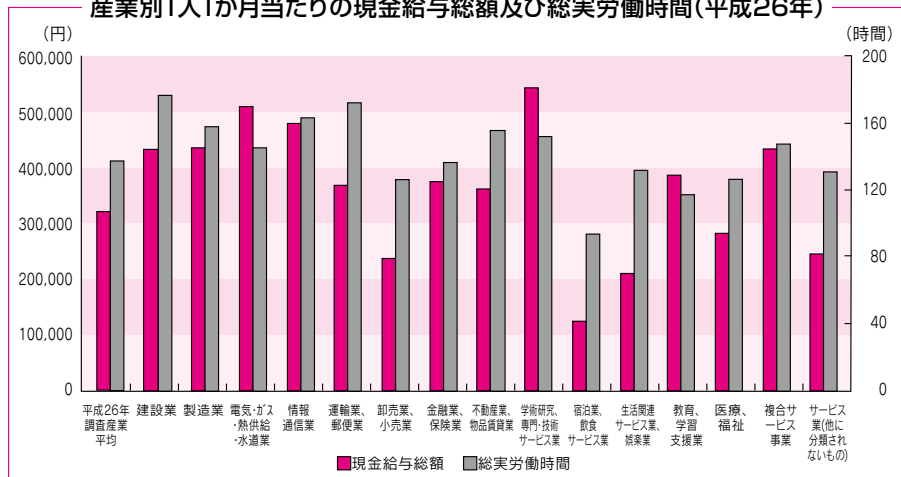
(単位:円、時間)

産業別	労働賃金				労働時間		
	現金給与総額	定期給与	うち所定内給与	特別給与	総実労働時間	所定外労働時間	所定内労働時間
平成26年調査産業平均	322,342	266,251	244,928	56,091	138.2	126.4	11.8
建設業	433,493	349,105	321,954	84,388	177.5	158.0	19.5
製造業	437,396	344,814	310,907	92,582	158.2	142.9	15.3
電気・ガス・熱供給・水道業	512,381	405,591	372,826	106,790	145.4	136.9	8.5
情報通信業	480,467	377,136	336,102	103,331	163.2	140.3	22.9
運輸業、郵便業	369,132	315,057	271,803	54,075	172.8	144.9	27.9
卸売業、小売業	238,046	208,568	196,777	29,478	126.0	118.3	7.7
金融業、保険業	376,490	297,230	273,988	79,260	136.5	126.3	10.2
不動産業、物品賃貸業	362,948	298,256	274,810	64,692	155.1	138.7	16.4
学術研究、専門・技術サービス業	544,800	413,710	378,978	131,090	151.8	137.1	14.7
宿泊業、飲食サービス業	123,796	116,659	111,113	7,137	94.4	90.3	4.1
生活関連サービス業、娯楽業	209,481	189,988	183,293	19,493	132.5	126.9	5.6
教育、学習支援業	384,824	302,088	297,909	82,736	117.4	112.2	5.2
医療、福祉	282,557	240,205	222,260	42,352	126.6	120.2	6.4
複合サービス事業	433,437	324,320	308,473	109,117	147.9	139.3	8.6
サービス業(他に分類されないもの)	243,207	212,204	194,297	31,003	131.4	120.5	10.9

* 神奈川県下の常用労働者5人以上の事業所

(神奈川県毎月勤労統計調査平成26年平均確報)

産業別1人1か月当たりの現金給与総額及び総実労働時間(平成26年)



データチェック

神奈川県下の常用5人以上の事業所で働く常用労働者の1人平均の月間現金給与総額は、平成26年調査産業平均で32万2,342円となっています。産業別にみると現金給与総額は「学術研究、専門・技術サービス業」が最も多く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」の順となっています。

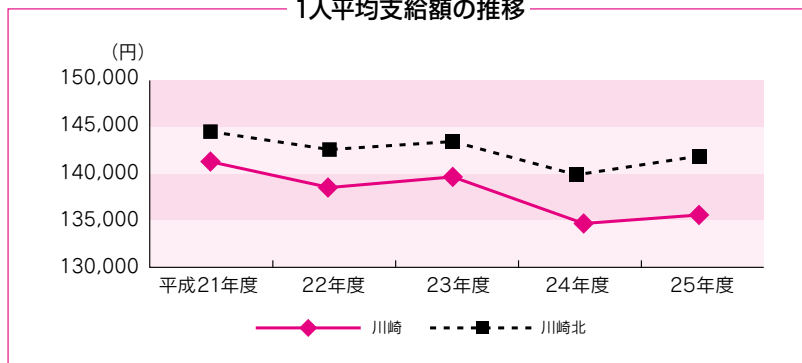
また、1人平均の月間総実労働時間は、平成26年調査産業平均で138.2時間となっています。産業別にみると総実労働時間は「建設業」が最も長く、次いで「運輸業、郵便業」、「情報通信業」の順となっています。

年 度	受給資格決定件数 (件)	初回受給者数 (人)	雇用保険金支給額 (千円)	給付実人員 (人)	1人平均支給額 (円)
川崎公共職業安定所					
平成21年度	10,725	9,683	6,320,722	44,762	141,207
22年度	9,174	7,850	5,172,267	37,325	138,574
23年度	8,518	7,205	4,971,306	35,555	139,820
24年度	8,289	7,096	4,165,809	30,921	134,724
25年度	7,638	6,446	4,001,058	29,509	135,588
川崎北公共職業安定所					
平成21年度	18,255	16,205	10,497,746	72,651	144,496
22年度	14,771	13,123	8,815,815	61,802	142,646
23年度	14,420	12,189	8,803,032	61,357	143,472
24年度	13,223	11,379	7,146,930	51,079	139,919
25年度	12,177	10,329	6,800,222	47,880	142,026

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

1人平均支給額の推移



データチェック

平成25年度中の川崎公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は7,638件(前年度比7.9%減)、初回受給者は6,446人(同9.2%減)、雇用保険金支給額は、40億106万円(同4.0%減)、給付実人員は2万9,509人(同4.6%減)、1人平均支給額は13万5,588円(同0.6%増)となっています

また、川崎北公共職業安定所における一般雇用保険の給付状況は、受給資格決定件数は1万2,177件(前年度比7.9%減)、初回受給者は1万329人(同9.2%減)、雇用保険金支給額は68億22万円(同4.9%減)、給付実人員は4万7,880人(同6.3%減)、1人平均支給額は14万2,026円(同1.5%増)となっています。

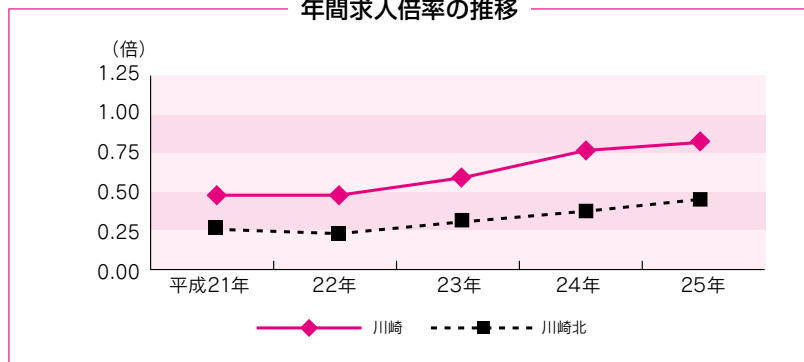
●川崎・川崎北公共職業安定所とも新規求人倍率、年間求人倍率が増加

年次	新規求職申込件数 (件)	新規求人数 (人)	新規求人倍率	年間求職者数 (人)	年間求人数 (人)	年間求人倍率
川崎公共職業安定所						
平成21年	28,037	22,177	0.79	126,658	60,353	0.48
22年	29,691	24,786	0.83	132,849	64,837	0.49
23年	27,847	26,662	0.96	121,869	72,300	0.59
24年	26,035	32,706	1.26	113,897	88,099	0.77
25年	24,677	32,279	1.31	109,347	90,830	0.83
川崎北公共職業安定所						
平成21年	39,546	18,712	0.47	185,353	50,949	0.27
22年	40,969	17,924	0.44	198,639	46,499	0.23
23年	38,643	21,148	0.55	184,445	56,701	0.31
24年	36,024	23,181	0.64	171,158	64,689	0.38
25年	34,085	26,539	0.78	162,374	73,917	0.46

* 神奈川労働局職業安定部職業安定課

* 川崎公共職業安定所に鶴見所が統合された平成21年4月以降は、旧鶴見所管轄も含む数値である。

年間求人倍率の推移



データチェック

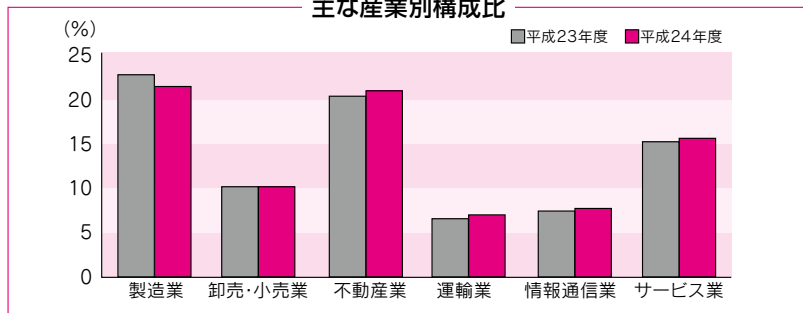
川崎公共職業安定所における平成25年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は2万4,677件(前年比5.2%減)、新規求人数は3万2,279人(同1.3%減)で新規求人倍率は1.31倍でした。また、年間求職者数は10万9,347人(同4.0%減)、年間求人数は9万830人(同3.1%増)で年間求人倍率は0.83倍でした。

川崎北公共職業安定所における平成25年中の職業紹介状況は、新規求職申込件数は3万4,085件(前年比5.4%減)、新規求人数は2万6,539人(同14.5%増)で新規求人倍率は0.78倍でした。また、年間求職者数は16万2,374人(同5.1%減)、年間求人数は7万3,917人(同14.3%増)で年間求人倍率は0.46倍でした。

(単位:百万円、%)

種別	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度	平成23年度	平成24年度
1 産業	4,721,597	4,677,130	▲ 1.5	▲ 0.9	92.1	92.1
農林水産業	3,535	3,485	1.1	▲ 1.4	0.1	0.1
鉱業	217	149	40.9	▲ 31.3	0.0	0.0
製造業	1,152,636	1,072,984	▲ 9.1	▲ 6.9	22.5	21.1
建設業	260,905	248,918	7.6	▲ 4.6	5.1	4.9
電気・ガス・水道業	132,778	152,803	▲ 19.0	15.1	2.6	3.0
卸売・小売業	515,814	502,614	6.3	▲ 2.6	10.1	9.9
金融・保険業	142,864	132,480	▲ 2.2	▲ 7.3	2.8	2.6
不動産業	1,033,938	1,051,994	2.3	1.7	20.2	20.7
運輸業	332,480	347,718	0.5	4.6	6.5	6.8
情報通信業	378,500	382,315	▲ 1.4	1.0	7.4	7.5
サービス業	767,930	781,670	1.1	1.8	15.0	15.4
2 政府サービス生産者	284,406	275,087	0.3	▲ 3.3	5.5	5.4
電気・ガス・水道業	40,062	38,441	2.1	▲ 4.0	0.8	0.8
サービス業	76,269	74,538	0.9	▲ 2.3	1.5	1.5
公務	168,075	162,108	▲ 0.5	▲ 3.6	3.3	3.2
3 対家計民間非営利サービス生産者	89,297	91,099	6.5	2.0	1.7	1.8
小計	5,095,300	5,043,316	▲ 1.3	▲ 1.0	99.3	99.3
輸入品に課される税・関税	60,303	61,015	15.4	1.2	1.2	1.2
(控除)総資本形成に係る消費税	26,619	23,900	10.6	▲ 10.2	0.5	0.5
市内総生産	5,128,984	5,080,431	▲ 1.2	▲ 0.9	100.0	100.0

主な産業別構成比



データチェック

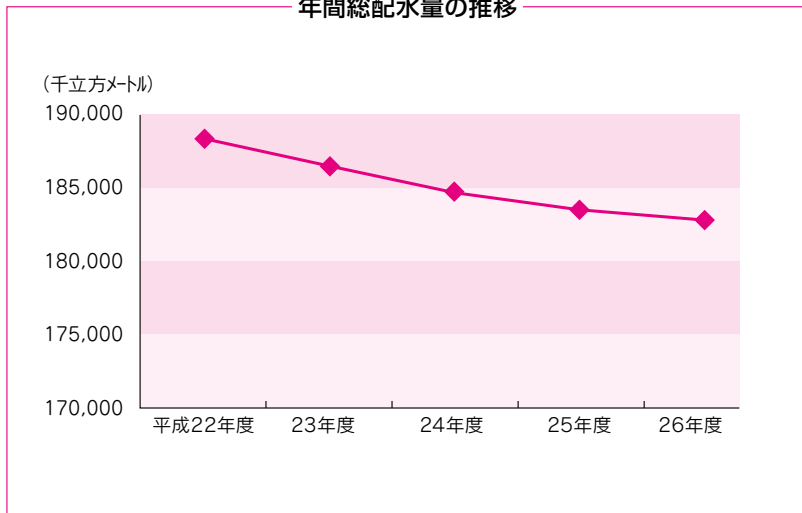
平成24年度の市内総生産は5兆804億円で、対前年度比は0.9%減とマイナス成長となりました。産業別に対前年度増加率をみると「電気・ガス・水道業」(同15.1%増)が最も高くなっています。

また、産業別の構成比では、「製造業」が21.1%で最も高く、次いで「不動産業」20.7%、「サービス業」15.4%の順となっています。

●年間総配水量は1億8,285万^m

年 度	給水世帯数 (世帯)	給水人口 (人)	給水栓数 (栓)	配水量(千立方メートル)		
				総 量	1日最大	1日最小
平成22年度	664,508	1,426,713	775,704	188,481	560	432
23年度	668,738	1,432,310	786,081	186,694	561	427
24年度	673,990	1,440,416	796,866	184,895	544	434
25年度	683,203	1,453,372	808,224	183,690	550	421
26年度	693,180	1,466,395	819,659	182,847	534	423

年間総配水量の推移



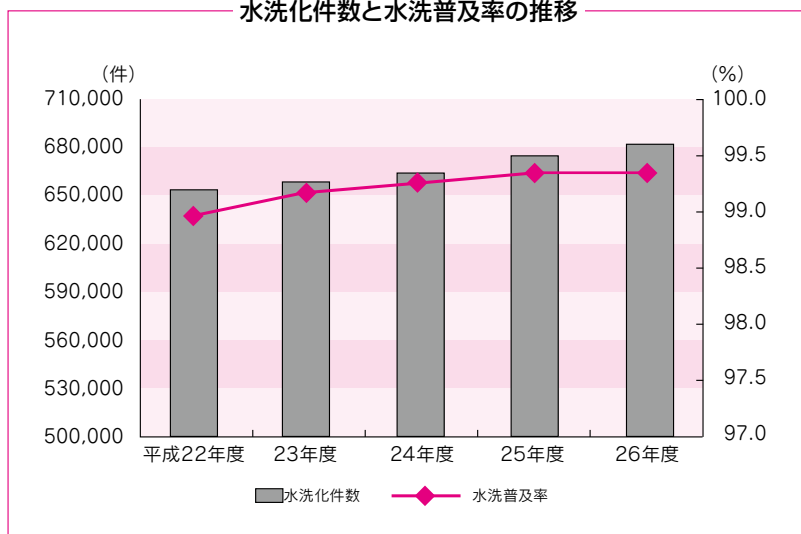
データチェック

平成26年度末の給水世帯数は69万3,180世帯(対前年度比1.5%増)で、給水人口は146万6,395人(同比0.9%増)となっています。また、給水栓数は81万9,659栓(同比1.4%増)で、年間総配水量は1億8,285万^m(同比0.5%減)となっています。

年度	処理区域面積 (ha)	水洗化可能件数 (件)	水洗化件数 (件)	水洗普及率 (%)	下水道使用件数 (件)	下水処理場 (箇所)	下水管延長 (km)	処理場流入総量 (千立方メートル)
平成22年度	10,663	659,941	653,466	99.0	698,185	4	3,035	206,489
23年度	10,677	664,297	659,357	99.3	706,732	4	3,054	198,889
24年度	10,683	669,787	665,135	99.3	718,657	4	3,073	197,576
25年度	10,693	679,025	674,721	99.4	733,788	4	3,090	200,903
26年度	10,700	689,125	684,988	99.4	745,824	4	3,103	203,577

*各年度末現在。処理場流入総量のみ年度間の累計

水洗化件数と水洗普及率の推移



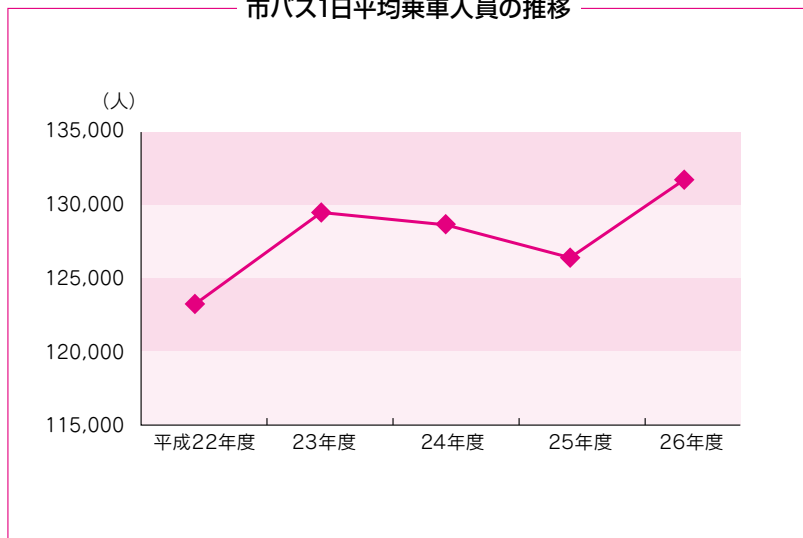
データチェック

平成26年度末における下水道の概況は、処理区域面積が1万700ha、下水管延長が3,103km、水洗化件数が68万4,988件、水洗普及率が99.4%となっています。また、4か所の処理場での平成26年度中の処理水量は、2億358万 m^3 となっています。

年 度	営業キロ (km)	在籍車数 (台)	乗車人員(人)			
			総数	定期	定期外	1日平均
平成22年度	201.03	326	44,976,740	14,112,588	30,864,152	123,224
23年度	202.48	330	47,376,881	14,342,108	33,034,773	129,445
24年度	202.24	328	47,051,200	12,514,150	34,537,050	128,907
25年度	195.09	335	46,192,701	10,746,302	35,446,399	126,555
26年度	195.14	338	48,118,950	11,428,127	36,690,823	131,833

*営業キロ、在籍車数は各年度未現在。乗車人員は、年度間の累計

市バス1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成26年度の乗車人員は、4,811万8,950人で、前年度に比べて192万6,249人(4.2%)増加しています。

そのうち、定期で乗車した人は1,142万8,127人(前年比6.3%増)で、定期外で乗車した人は3,669万823人(同3.5%増)となっています。

主要駅の1日平均乗車人員

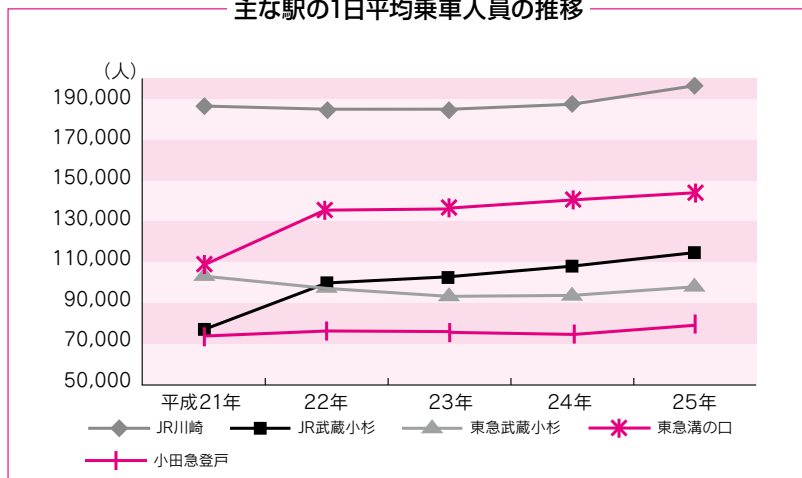
●最も乗車人員が多いのはJR川崎駅、次いで東急溝の口駅

(単位:人)

駅名	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
京浜急行 京急川崎	58,286	58,074	56,725	57,028	57,970
JR東日本 川崎	187,148	185,300	185,651	188,193	197,010
武蔵小杉	76,832	99,617	103,624	108,046	115,262
武蔵溝ノ口	74,179	75,653	76,774	79,533	81,503
登戸	73,383	75,373	76,259	78,075	80,465
新川崎	27,072	25,159	25,227	25,347	25,392
小田急 登戸	73,874	76,180	75,692	77,757	79,138
新百合ヶ丘	54,704	55,164	53,925	54,849	55,254
向ヶ丘遊園	32,173	32,426	31,931	32,007	32,300
東急 溝の口	109,146	135,943	136,482	140,677	144,540
武蔵小杉	103,160	97,661	93,571	93,760	98,231
元住吉	31,320	30,752	30,138	30,687	31,512
鷺沼	29,725	29,599	28,906	29,215	29,578
宮前平	23,685	23,973	24,026	24,555	24,956
京王 京王稲田堤	23,871	23,924	23,641	24,150	24,661

*JR東日本は、各年度の1日平均乗車人員を表したものを。

主な駅の1日平均乗車人員の推移



データチェック

平成25年の市内のJR・私鉄の駅のうち、JR川崎駅と武蔵小杉駅及び東急溝の口駅で1日の平均乗車人員が10万人を超えており、駅別に乗車人員をみると、JR川崎駅が19万7,010人と最も多く、次いで東急溝の口駅14万4,540人、JR武蔵小杉駅11万5,262人の順となっています。

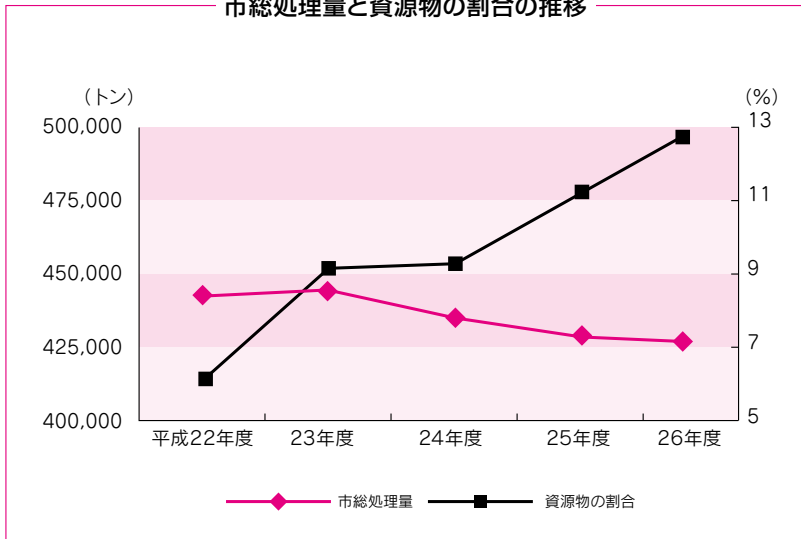
また、平成24年と25年を比較して、最も乗車人員が増加した駅はJR川崎駅で8,817人(対前年比4.7%増)、JR武蔵小杉駅7,216人(同6.7%増)、次いで東急武蔵小杉駅4,471人(同4.8%増)の順となっています。

(単位:トン)

年 度	①市総処理量	処分量		資源物の割合 ③÷①(%)
		②焼 却	③資源物	
平成22年度	442,177	412,712	29,193	6.60
23年度	444,860	401,893	42,672	9.59
24年度	435,750	392,926	42,579	9.77
25年度	428,850	377,363	51,200	11.94
26年度	426,493	370,849	55,376	12.98

*資源集団回収及び乾電池は含まない。

市総処理量と資源物の割合の推移



データチェック

平成26年度のごみの市総処理量は、42万6,493トンで前年度に比べて2,357トン(0.5%)減少しました。市総処理量のうち、37万849トン(市総処理量の87%)を焼却処分し、ミックスペーパー、プラスチック製容器包装を中心に5万5,376トンを資源化しました。

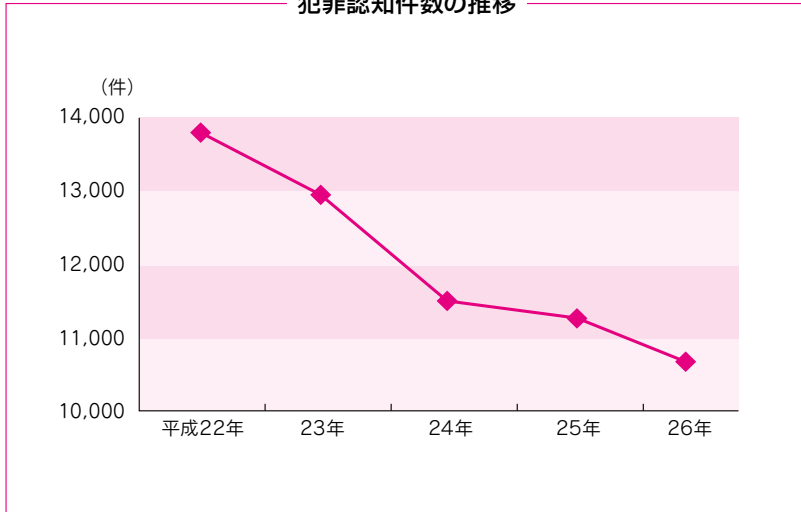
平成23年度からミックスペーパー等の分別収集を拡充しています。

(単位:件)

年次	総数	凶悪犯				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
		総数	強盗	放火	その他					
平成22年	13,825	62	33	6	23	843	10,433	364	87	2,036
23年	12,965	62	32	5	25	855	9,837	384	112	1,715
24年	11,536	63	36	10	17	816	8,798	375	98	1,386
25年	11,287	68	43	3	22	820	8,677	442	104	1,176
26年	10,685	56	33	6	17	765	8,265	433	93	1,073

* 神奈川県警察本部

犯罪認知件数の推移



データチェック

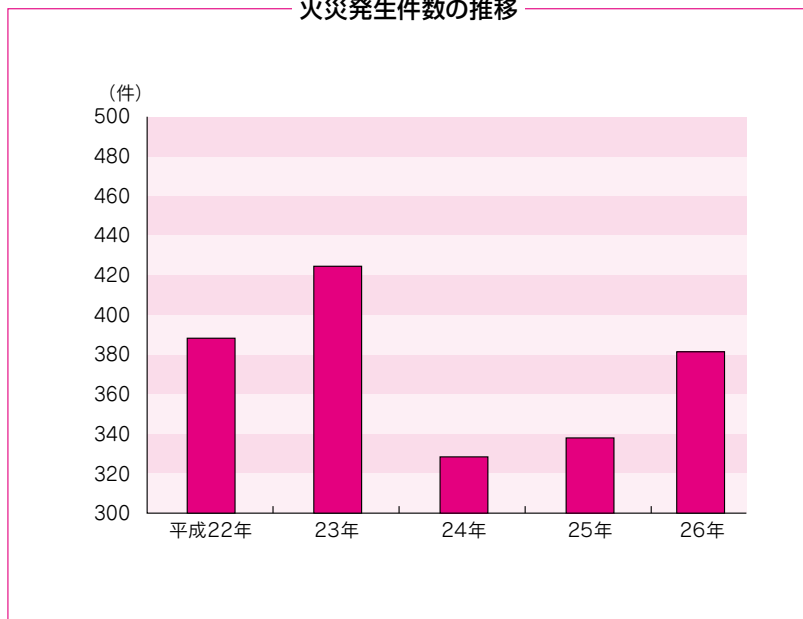
平成26年中の市内での刑法犯の認知件数は1万685件で、前年と比べ602件(5.3%)減少しています。

犯罪別にみると、窃盗犯が8,265件(総数の77.4%)と最も多く、次いで粗暴犯765件(同7.2%)、知能犯433件(同4.1%)の順となっています。

平成25年と比べると、凶悪犯が12件、粗暴犯が55件、窃盗犯が412件、知能犯が9件、風俗犯が11件、その他が103件の減少となっています。

年次	火災件数(件)			焼損面積 (㎡)	損害額 (千円)	死者 (人)	傷者 (人)
	総数	建物	車両他				
平成22年	388	249	139	4,320	490,264	11	64
23年	425	253	172	8,320	1,371,842	10	79
24年	328	211	117	4,230	295,359	10	64
25年	337	205	132	3,675	267,779	6	59
26年	381	233	148	2,767	241,785	9	63

火災発生件数の推移



データチェック

平成26年の火災発生件数は381件(前年比13.1%増)、焼損面積2,767㎡(同24.7%減)、損害額2億4,179万円(同9.7%減)となっています。また、死者は9人(同50%増)、負傷者は63人(同6.8%増)となっています。

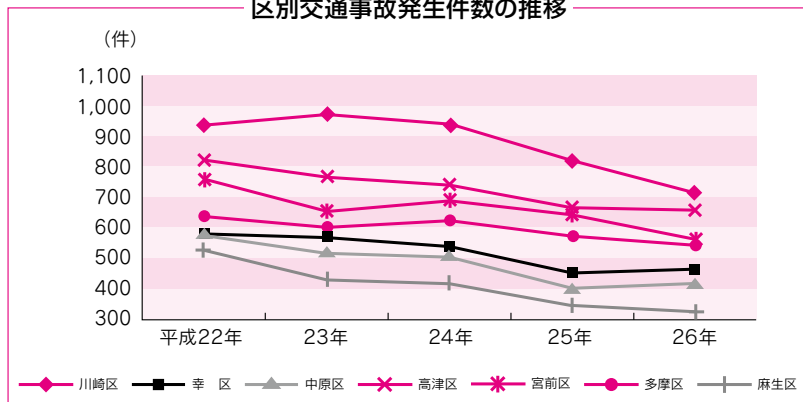
(単位:件、人)

区・種別		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
川崎市	件数	4,852	4,526	4,470	3,915	3,696
	死者	29	28	21	21	28
	負傷者	5,547	5,165	5,146	4,502	4,216
川崎区	件数	937	976	939	818	714
	死者	6	9	5	12	10
	負傷者	1,036	1,083	1,058	917	810
幸 区	件数	584	572	540	453	466
	死者	5	6	2	1	3
	負傷者	678	665	648	526	541
中原区	件数	575	515	506	404	418
	死者	4	3	2	3	1
	負傷者	651	575	606	449	470
高津区	件数	823	767	742	668	662
	死者	5	2	3	1	2
	負傷者	967	882	849	760	764
宮前区	件数	764	659	693	646	563
	死者	3	3	4	3	8
	負傷者	873	771	781	754	634
多摩区	件数	639	607	630	576	544
	死者	3	3	2	—	2
	負傷者	729	700	713	667	609
麻生区	件数	530	430	420	350	329
	死者	3	2	3	1	2
	負傷者	613	489	491	429	388

*市内において踏切を含む一般路上の法規違反による交通事故(人身事故)数を表した。

*神奈川県警察本部

区別交通事故発生件数の推移



データチェック

平成26年中の市内の交通事故発生件数は3,696件で、前年の3,915件と比べ219件(5.6%)減少しています。また、平成26年中の死傷者は4,244人で、前年の4,523人と比べ279人(6.2%)減少しています。

区別みると、死傷者数が最も多いのは川崎区で820人、次いで高津区766人、宮前区642人の順となっています。また、死傷者数を前年と比べると宮前区が115人(15.2%)と最も減少しています。

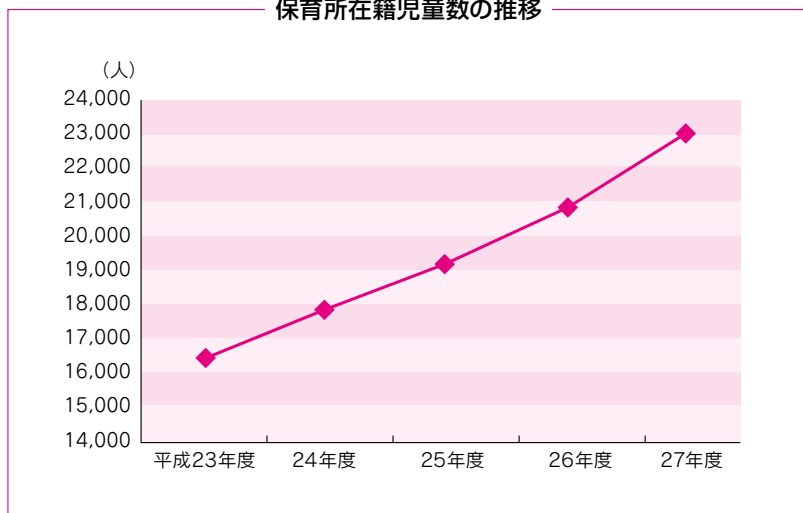
保育所の概況

●保育所数及び在籍児童数が増加し、待機児童数は0に

(単位:所、人) (各年度4月1日)

年 度	保育所数	在籍児童数			待機児童数	
	総 数	総 数	3歳未満児	3歳以上児	3歳未満児	3歳以上児
平成23年度	180	16,453	6,996	9,457	720	131
24年度	203	17,902	7,695	10,207	524	91
25年度	221	19,227	8,324	10,903	395	43
26年度	241	20,785	8,941	11,844	55	7
27年度	316	23,033	10,092	12,941	—	—

保育所在籍児童数の推移



データチェック

平成27年4月1日現在の保育所数(小規模含む)は316か所です。在籍児童数は、2万3,033人で、前年度の2万785人より2,248人(10.8%)増加しました。また、待機児童数について、3歳未満児は0人で前年度と比べ55人(100%)減少し、3歳以上児も0人で前年度と比べ7人(100%)減少しており、全体として62人(100%)減少しました。

小学校の概況

(単位:校、学級、人)(各年5月1日)

年度	学校数			学級数			児童数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成22年度	117	113	4	2,602	2,554	48	71,982	70,329	1,653
23年度	117	113	4	2,653	2,605	48	71,892	70,271	1,621
24年度	117	113	4	2,663	2,615	48	71,964	70,375	1,589
25年度	117	113	4	2,660	2,612	48	72,198	70,615	1,583
26年度	117	113	4	2,674	2,626	48	73,014	71,436	1,578

(学校基本調査)

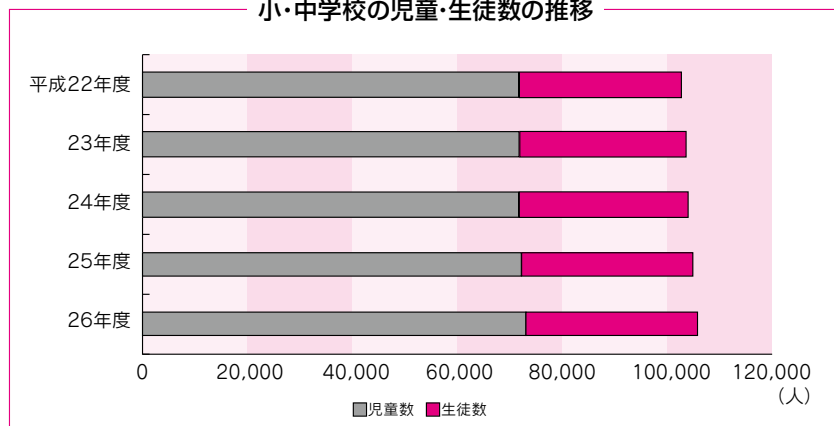
中学校の概況

(単位:校、学級、人)(各年5月1日)

年度	学校数			学級数			生徒数		
	総数	市立	私立	総数	市立	私立	総数	市立	私立
平成22年度	57	51	6	1,013	915	98	30,937	27,093	3,844
23年度	57	51	6	1,033	934	99	31,861	27,966	3,895
24年度	57	51	6	1,039	940	99	32,091	28,192	3,899
25年度	57	51	6	1,047	948	99	32,581	28,720	3,861
26年度	58	52	6	1,067	966	101	32,636	28,816	3,820

(学校基本調査)

小・中学校の児童・生徒数の推移



データチェック

【小学校】

平成26年度の小学校数は117校で、市立113校、私立4校となっています。児童数は、7万3,014人で前年度と比べ816人(1.1%)増加しています。公私別では市立は7万1,436人で前年度より821人(1.2%)増加しており、私立は1,578人で前年度より5人(0.3%)減少しています。

【中学校】

平成26年度の中学校数は58校で、市立52校、私立6校となっています。生徒数は3万2,636人で前年度と比べ55人(0.2%)増加しています。公私別では、市立は2万8,816人で前年度より96人(0.3%)増加しており、私立は3,820人で前年度より41人(1.1%)減少しています。

被保護人員の概況

(単位:人)

年度	現に保護を受けている者	人員						
		総数	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助
平成21年度	26,974	74,527	24,754	24,305	2,524	2,357	19,781	807
22年度	29,676	82,188	27,172	27,000	2,690	2,619	21,773	935
23年度	31,361	87,719	28,713	28,692	2,744	2,966	23,525	1,078
24年度	32,329	90,958	29,512	29,638	2,673	3,268	24,713	1,154
25年度	32,707	91,675	29,168	29,793	2,596	3,560	25,416	1,142

*人員は各年度月平均

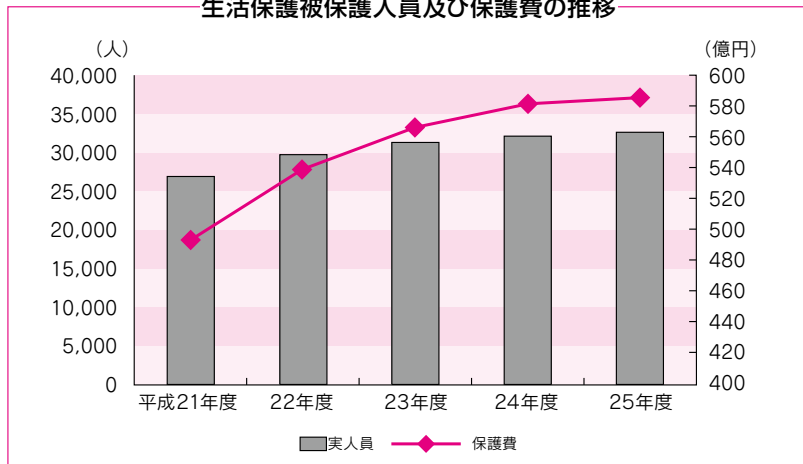
*現に保護を受けている者には保護停止中の者を含まない。

保護費の概況

(単位:千円)

年度	総額	生活扶助	住宅扶助	教育扶助	介護扶助	医療扶助	出産、生業、葬祭扶助	施設事務費
平成21年度	49,280,737	16,849,116	10,577,429	264,360	986,486	20,082,893	320,331	200,122
22年度	54,120,913	18,897,607	11,833,117	304,081	987,493	21,552,617	348,971	197,027
23年度	56,704,119	19,735,295	12,625,040	313,898	1,068,030	22,419,126	359,107	183,623
24年度	58,161,119	20,095,009	13,147,978	309,919	1,159,424	22,888,579	364,446	195,765
25年度	58,558,618	19,680,545	13,462,408	284,400	1,191,253	23,424,539	341,448	174,026

生活保護被保護人員及び保護費の推移



データチェック

平成25年度の生活保護被保護人員は、月平均で3万2,707人で24年度と比べ378人(1.2%)増加しました。

平成25年度の保護費総額は585億5,862万円で、24年度と比べ3億9,750万円(0.7%)増加しました。扶助別に見ると医療扶助が234億2,454万円(総額の40.0%)と最も多く、次いで生活扶助の196億8,055万円(同33.6%)の順となっており、この2つの扶助で総額の73.6%を占めています。

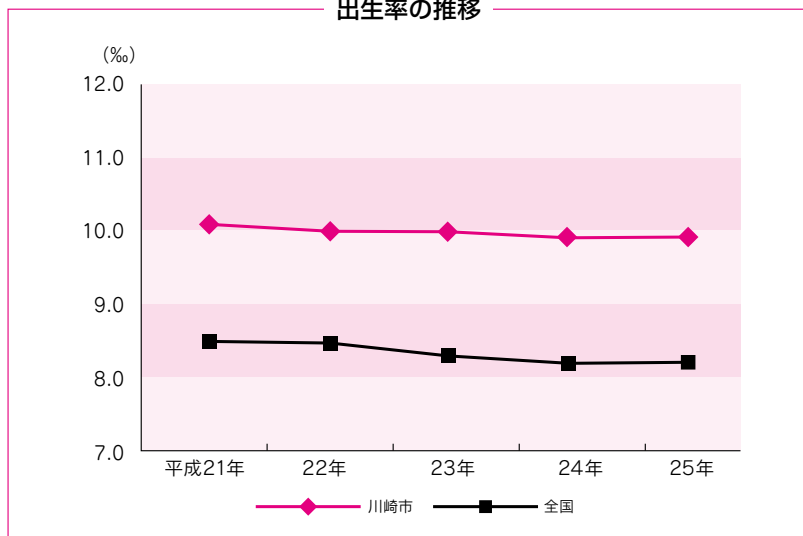
(単位:人、胎、%)

年次	出生	死亡	死産	出生率		死亡率		死産率	
				川崎市	全国	川崎市	全国	川崎市	全国
平成21年	14,276	8,783	302	10.1	8.5	6.2	9.1	20.7	24.6
22年	14,292	9,272	263	10.0	8.5	6.5	9.5	18.1	24.2
23年	14,307	9,686	303	10.0	8.3	6.8	9.9	20.7	23.9
24年	14,257	9,716	283	9.9	8.2	6.8	10.0	19.5	23.4
25年	14,286	9,984	269	9.9	8.2	6.9	10.1	18.5	22.9

*川崎市の出生率、死亡率は各年10月1日現在の推計人口1,000人に対する割合
 *全国の出生率、死亡率は各年10月1日現在の日本人口1,000人に対する割合

(人口動態調査)

出生率の推移



データチェック

平成25年の人口動態調査では、出生数が1万4,286人と前年に比べて29人(0.2%)増加しており、出生率は9.9%と全国の8.2%を上回っています。

死亡数は9,984人で、前年に比べて268人(2.8%)増加していますが、死亡率は6.9%と全国の10.1%を下回っています。

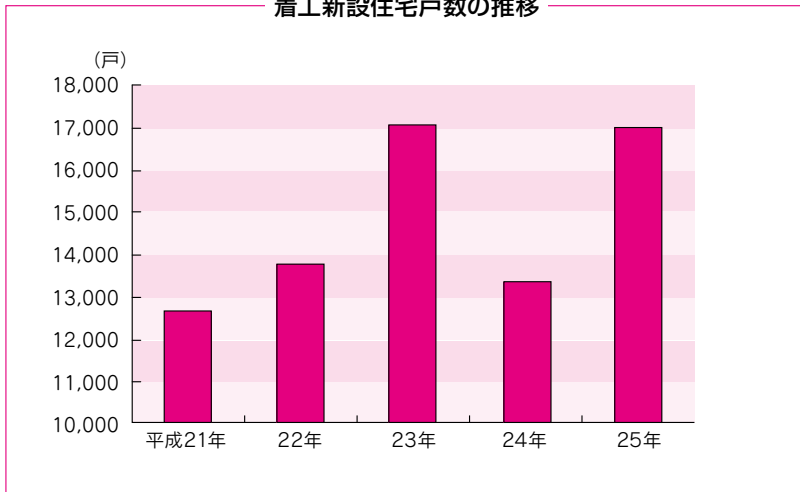
死産数は269胎で、前年に比べ14胎(4.9%)減少しており、出産数1,000人当たりの死産率は18.5%と全国の22.9%を下回っています。

(単位:戸、平方メートル)

年次	戸数					延べ床面積	
	総数	持家	貸家	給与住宅	分譲住宅	総数	1戸当たり
平成21年	12,635	1,475	6,552	37	4,571	866,703	68.6
22年	13,740	1,562	6,681	54	5,443	969,150	70.5
23年	17,022	1,663	6,746	170	8,443	1,325,628	77.9
24年	13,329	1,429	5,954	12	5,934	968,678	72.7
25年	16,997	1,725	7,408	5	7,859	1,235,604	72.7

*国土交通省

着工新設住宅戸数の推移



データチェック

平成25年中の市内の着工新設住宅戸数は1万6,997戸で、前年の1万3,329戸に比べ3,668戸(27.5%)増加しました。

利用関係別にみると、分譲住宅の7,859戸(戸数総数の46.2%)と最も多く、次いで貸家が7,408戸(同43.6%)の順となっています。

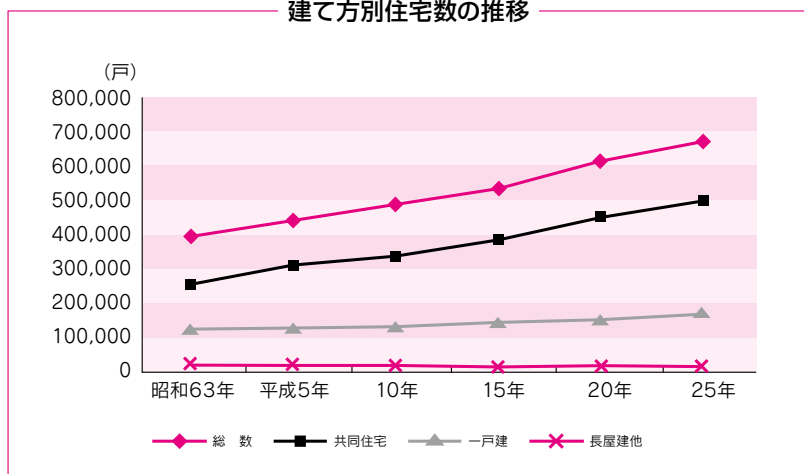
延べ床面積の総数は123万5,604㎡で前年に比べ26万6,926㎡(27.6%)増加しており、1戸当たりの延べ床面積は72.7㎡で前年と同様でした。

(単位:戸)(各年10月1日)

年次	戸数				
	総数	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
昭和63年	388,360	122,580	10,860	252,570	2,360
平成5年	443,570	125,370	9,400	305,810	2,990
10年	480,640	130,180	9,020	338,210	3,230
15年	536,520	143,030	9,240	382,290	1,960
20年	613,460	151,390	10,420	449,870	1,790
25年	671,430	167,600	8,650	494,040	1,140

(住宅・土地統計調査)

建て方別住宅数の推移



データチェック

平成25年の住宅・土地統計調査で、市内の居住世帯のある住宅67万1,430戸を建て方別にみると、共同住宅が49万4,040戸(戸数総数の73.6%)と最も多く、次いで一戸建16万7,600戸(同25.0%)、長屋建8,650戸(同1.3%)、その他1,140戸(同0.2%)の順になっています。

前回調査の平成20年と比べると、総数で5万7,970戸(前回比9.4%)、共同住宅が4万4,170戸(同比9.8%)、一戸建が1万6,210戸(同比10.7%)増加しています。

●平成19年以降の最も高い投票率は平成21年の衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%

種別	執行年月日	投票者数			投票率(%)		
		総数	男	女	総数	男	女
県知事	平成19年4月8日	513,126	254,756	258,370	48.55	46.72	50.49
県議会議員	平成19年4月8日	437,016	216,812	220,204	48.57	46.82	50.44
市議会議員	平成19年4月8日	512,851	254,600	258,251	48.52	46.69	50.47
参議院議員・選挙区	平成19年7月29日	611,420	312,704	298,716	55.95	55.33	56.62
参議院議員・比例代表	平成19年7月29日	611,382	312,677	298,705	55.95	55.32	56.62
衆議院議員・小選挙区	平成21年8月30日	751,762	383,930	367,832	66.77	66.08	67.50
衆議院議員・比例代表	平成21年8月30日	751,724	383,895	367,829	66.76	66.07	67.50
市長	平成21年10月25日	400,048	205,562	194,486	36.09	36.00	36.19
参議院議員・選挙区(*)	平成21年10月25日	400,743	205,987	194,756	36.08	35.98	36.18
参議院議員・選挙区	平成22年7月11日	627,080	322,061	305,019	55.49	55.33	55.66
参議院議員・比例代表	平成22年7月11日	627,126	322,086	305,040	55.49	55.33	55.66
県知事	平成23年4月10日	514,322	257,583	256,739	46.19	45.04	47.39
県議会議員	平成23年4月10日	455,156	228,067	227,089	46.02	44.93	47.17
市議会議員	平成23年4月10日	513,441	257,146	256,295	46.11	44.97	47.31
衆議院議員・小選挙区	平成24年12月16日	684,868	351,908	332,960	59.65	59.77	59.52
衆議院議員・比例代表	平成24年12月16日	684,939	351,977	332,962	59.66	59.78	59.52
参議院議員・選挙区	平成25年7月21日	635,078	325,368	309,710	55.02	55.07	54.97
参議院議員・比例代表	平成25年7月21日	635,047	325,351	309,696	55.02	55.06	54.97
市長	平成25年10月27日	373,616	185,615	188,001	32.82	31.93	33.76
衆議院議員・小選挙区	平成26年12月14日	626,390	321,419	304,971	53.66	53.95	53.36
衆議院議員・比例代表	平成26年12月14日	626,336	321,397	304,939	53.66	53.95	53.35
県知事	平成27年4月12日	481,103	239,575	241,528	41.84	40.92	42.79
県議会議員	平成27年4月12日	358,132	178,627	179,505	42.33	41.39	43.30
市議会議員	平成27年4月12日	480,617	239,333	241,284	41.98	41.07	42.92

(*)神奈川県選出議員補欠選挙

市長選挙の投票状況(平成25年10月27日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総数	1,138,283	373,616	32.82
川崎区	174,267	53,740	30.84
幸区	126,632	43,844	34.62
中原区	188,179	63,651	33.82
高津区	174,171	53,426	30.67
宮前区	174,154	55,122	31.65
多摩区	165,038	55,442	33.59
麻生区	135,842	48,391	35.62

市議会議員選挙の投票状況(平成27年4月12日)

	当日有権者数	投票者数	投票率(%)
総数	1,144,853	480,617	41.98
川崎区	175,025	71,410	40.80
幸区	127,012	53,941	42.47
中原区	191,343	84,604	44.22
高津区	175,478	68,620	39.10
宮前区	175,192	70,439	40.21
多摩区	164,481	70,598	42.92
麻生区	136,322	61,005	44.75

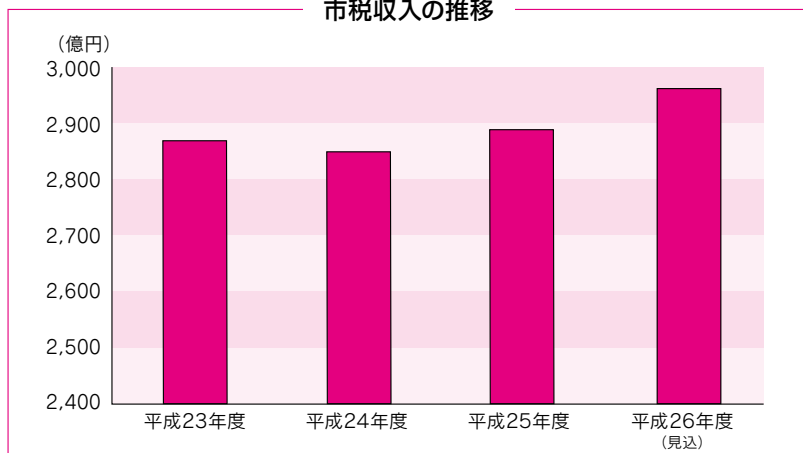
データチェック

平成19年からの各選挙の投票率をみると、平成21年8月30日に行われた衆議院議員・小選挙区選挙の66.77%が最も高くなっています。

(単位:千円)

税目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度 (見込)
総額	287,127,225	285,253,822	288,988,743	296,558,930
市民税	129,663,031	132,686,232	133,706,718	137,726,856
個人	109,442,076	113,070,491	114,044,795	116,024,414
法人	20,220,955	19,615,741	19,661,923	21,702,442
固定資産税	115,588,131	111,421,697	112,861,864	115,771,171
軽自動車税	535,250	541,784	555,669	577,150
市たばこ税	9,427,545	9,104,091	10,094,413	9,850,441
特別土地保有税	—	—	—	42,272
入湯税	473	620	607	581
事業所税	7,955,744	8,346,323	8,317,288	8,517,806
都市計画税	23,957,051	23,153,075	23,452,184	24,072,653

市税収入の推移



データチェック

平成26年度の市税収入は2,965億5,893万円で前年度に比べ75億7,019万円(前年度比2.6%)の増加となっており、2年連続の増収となりました。

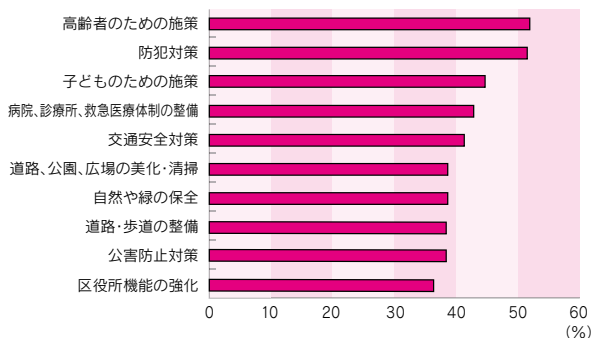
税目別にみると、市民税が1,377億2,686万円(総額の46.4%)で最も多く、次いで固定資産税が1,157億7,117万円(同39.0%)となっており、市民税と固定資産税の2税で総額の85.5%を占めています。

市民税を前年度と比べると、個人市民税は19億7,962万円(前年度比1.7%)増加し、法人市民税は20億4,052万円(同10.4%)の増加となりました。

(平成26年度第2回かわさき市民アンケート)

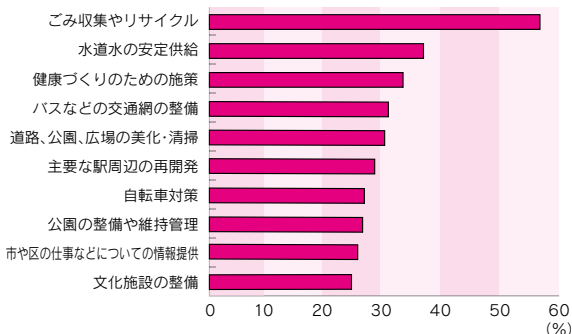
市政に対する要望ベスト10

項目	%
高齢者のための施策	52.9
防犯対策	52.6
子どものための施策	44.8
病院、診療所、救急医療体制の整備	42.8
交通安全対策	41.3
道路、公園、広場の美化・清掃	38.7
自然や緑の保全	38.5
道路・歩道の整備	38.5
公害防止対策	38.4
区役所機能の強化	36.4



市政に対する評価ベスト10

項目	%
ごみ収集やリサイクル	56.7
水道水の安定供給	36.8
健康づくりのための施策	33.1
バスなどの交通網の整備	30.7
道路、公園、広場の美化・清掃	30.0
主要な駅周辺の再開発	28.3
自転車対策	26.5
公園の整備や維持管理	26.2
市や区の仕事などについての情報提供	25.5
文化施設の整備	24.3

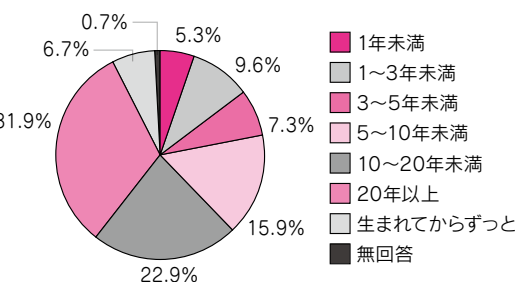


市民の定住状況

(1) 居住年数

(今のところにお住まいになって何年になりますか。)

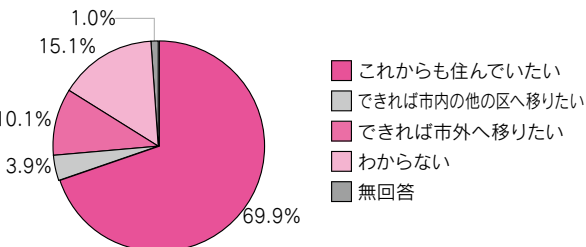
1年未満	5.3%
1～3年未満	9.6%
3～5年未満	7.3%
5～10年未満	15.9%
10～20年未満	22.9%
20年以上	31.6%
生まれてからずっと	6.7%
無回答	0.7%



(2) 定住意向

(これから今のお住まいになりたいですか。)

これからも住んでいたい	69.9%
できれば市内の他の区へ移りたい	3.9%
できれば市外へ移りたい	10.1%
わからない	15.1%
無回答	1.0%

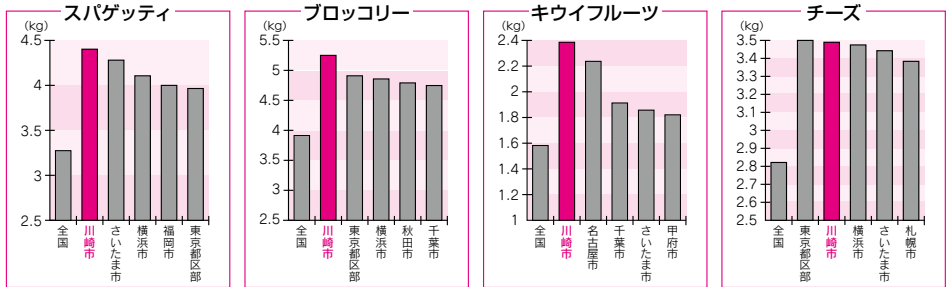




総務省「家計調査」の結果をみると、その都市に住んでいる世帯でどのような品物に多く支出しているかがわかり、地域ごとの好みやライフスタイルの違いが読み取れます。2人以上世帯における最新の品目別平均支出額(平成24年～26年調査結果)をもとに、県庁所在地・政令指定都市・東京都区部のなかでのランキングをつくり、川崎市に住んでいる2人以上世帯が特に多く購入(支出)している品目をまとめ、川崎市民の特徴を探ってみました(平成24年に政令指定都市へ移行した相模原市を除く)。

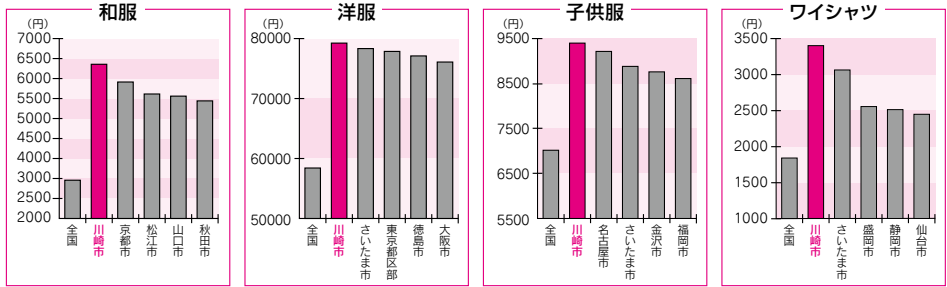
●川崎市民が多く購入した食べ物って？

各都市の1世帯あたりの年間購入量を比較したところ、川崎市民が最も多く購入したのは、「スパゲッティ」、「ブロッコリー」、「キウイフルーツ」でした。昨年1位だった「チーズ」、「トマト」をはじめ、昨年は3位だった「ねぎ」も2位になりました。



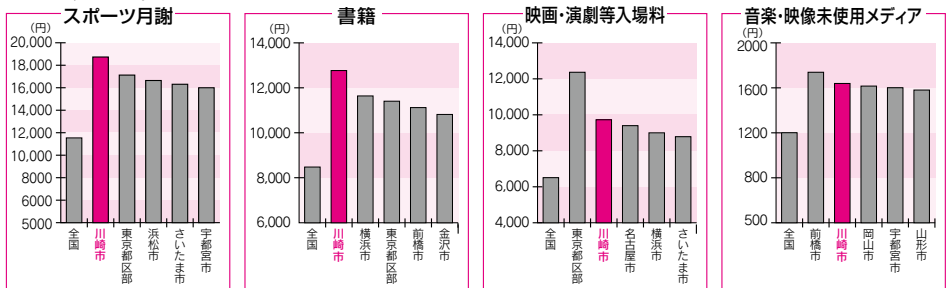
●川崎市民はおしゃれ好き？なんと和服が京都市を上回り1位！

衣類に支出する金額を年間で比較したところ、「和服」、「洋服」、「子供服」、「ワイシャツ」で1位でした。



●スポーツ月謝、書籍が昨年に引き続き1位！

「スポーツのまち」、「読書のまち」などを目指す川崎市では、昨年の調査に引き続き、「スポーツ月謝」、「書籍」の年間支出金額が1位でした。また、「映画・演劇等入場料」や録音、録画用のCD-Rやメモリーカードなどの「音楽・映像未使用メディア」は2位でした。



●川崎市民はよくケガをする？

「保健医療」の品目では、川崎市は薬などの「医薬品」、紙おむつや眼鏡などの「保健医療用品・器具」の年間支出金額が1位でした。「保健医療用品・器具」のうち、疾患手当てなどに用いる衛生用品やバンドエイドなどの「保健用消耗品」は全国平均が7,430円のところ川崎市は1位の9,577円で、1世帯あたり2,147円上回る額を年間で支出していることが分かりました。